



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 東大

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社

コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	250,089	△1.9	13,498	△49.7	12,284	△53.7	4,637	△81.9
23年3月期	254,952	55.3	26,811	—	26,531	—	25,686	—

(注) 包括利益 24年3月期 4,191百万円 (△81.4%) 23年3月期 22,575百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.54	—	5.2	4.9	5.4
23年3月期	108.21	—	33.9	11.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 437百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	245,381	90,595	36.7	379.44
23年3月期	253,126	87,600	34.4	367.00

(参考) 自己資本 24年3月期 90,068百万円 23年3月期 87,118百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,278	△4,162	△9,467	35,631
23年3月期	34,299	△2,191	△22,249	38,383

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,186	4.6	1.6
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,186	25.6	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		10.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	△8.1	3,500	△61.1	3,000	△66.0	2,000	△69.4	8.43
通期	247,000	△1.2	15,000	11.1	14,000	14.0	11,500	148.0	48.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	253,974,333 株	23年3月期	253,974,333 株
24年3月期	16,605,094 株	23年3月期	16,598,341 株
24年3月期	237,372,401 株	23年3月期	237,389,266 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	216,411	0.2	9,451	△52.4	8,539	△60.5	1,314	△94.9
23年3月期	215,910	67.8	19,870	—	21,598	—	25,515	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.54	—
23年3月期	107.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	224,431	73,415	32.7	309.29
23年3月期	233,502	73,210	31.4	308.42

(参考) 自己資本 24年3月期 73,415百万円 23年3月期 73,210百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成24年5月9日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 表示方法の変更 .....	18
(8) 追加情報 .....	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) 決算補足資料 .....	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機に伴う金融不安の広がりから、世界経済を牽引してきた新興国においても成長の鈍化が見られるなど、世界的な景気減速懸念が高まりました。わが国経済では、東日本大震災の影響により混乱していたサプライチェーンの修復が進み、持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や海外経済の減速が企業活動に影響を及ぼすなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境では、半導体業界において、世界的な景気減速懸念の高まりにより半導体メーカーの設備投資抑制の動きが見られました。また、パソコン需要の低迷によるDRAM価格の下落などにより大手半導体メーカーの経営破綻もありました。一方で、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、微細化投資は底堅く推移しました。液晶パネル業界においては、大手家電メーカーが大幅な赤字を余儀なくされるほど液晶テレビの販売不振が続き、パネルメーカーの設備投資は抑制されました。印刷業界では印刷機器を手掛ける海外の大手メーカーが倒産するなど、景気の低迷が続いています。

このような環境の中、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は2,500億8千9百万円と前連結会計年度に比べ48億6千3百万円(1.9%)減少しました。利益面では、製品販売価格の下落や研究費・人件費などの増加により、営業利益は134億9千8百万円(前連結会計年度比49.7%減)、経常利益は122億8千4百万円(前連結会計年度比53.7%減)となりました。

また、特別損失においてF P D機器事業等の固定資産に係る減損損失、売上債権に対する貸倒引当金繰入額、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどに加え、税制改正に伴い繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、当期純利益は46億3千7百万円(前連結会計年度比81.9%減)となりました。

#### ②セグメント別の概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

##### (半導体機器事業：S E)

半導体機器事業では、半導体メーカーの設備投資が抑制される中、半導体の微細化に伴い枚葉式洗浄装置の売上は増加しましたが、バッチ式洗浄装置は大きく減少しました。その結果、当セグメントの売上高は1,675億9千3百万円(前連結会計年度比3.8%減)となりました。利益面につきましては、製品販売価格の下落や製品構成の変化による利益率の低下、研究費・人件費などの増加により、営業利益は136億2千7百万円(前連結会計年度比51.6%減)となりました。

##### (F P D機器事業：F E)

F P D機器事業では、中小型パネル用コーターデベロッパーの売上は増加しましたが、大型パネル用コーターデベロッパーが減少したことにより、当セグメントの売上高は326億1千1百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。利益面につきましては、たな卸資産評価損を計上したことなどにより、営業損失は12億1千6百万円(前連結会計年度は3千4百万円の営業利益)となりました。

##### (メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：M P)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、北米向けにP O D装置が伸び、前連結会計年度に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器は、プリント基板メーカーの設備投資が低調となり、前連結会計年度に比べ売上が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は491億6千3百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。利益面につきましては、売上が増加したことに加え、コストダウンや固定費圧縮を押し進めたことにより、営業利益は23億5百万円(前連結会計年度は13億4百万円の営業損失)と黒字に転換しました。

#### ③次期の見通し

今後の経済環境は、世界経済においては、欧州債務危機の収束の遅れによる景気減速や新興国における成長率低下などにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、わが国経済においては、電力供給の制約や長引く円高による景気への影響が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループの次期の業績見通しは以下のとおりです。

半導体機器事業においては、半導体メーカーの設備投資への慎重な姿勢が続くと予想されるものの、引き続き微細化投資が期待されることから、当期並みの売上を見込んでおります。F P D機器事業においては、パネルメーカーの設備投資が一層低調となると予想されることから、売上の大幅な減少を見込んでおります。メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、需要が増加しているP O D装置についてdrupa展(世界最大の

国際総合印刷機材展)を契機にさらなる売上増加を見込んでおります。また、プリント基板関連機器は直接描画装置の売上増加を見込んでおります。利益面につきましては、製品販売価格面で厳しい状況が予想される中、コストダウン活動を継続することにより、利益確保に努めてまいります。

[平成25年3月期連結業績予想]

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 高	1,130 億円	2,470 億円
S E	825	1,710
F E	50	230
M P	250	520
その他	5	10
営 業 利 益	35	150
経 常 利 益	30	140
当 期 純 利 益	20	115

※セグメント間取引は相殺消去しております。

(注)上記業績予想の前提となる為替レートは1米ドル=80円、1ユーロ=105円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、2,453億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ77億4千4百万円(3.1%)減少しました。流動資産では、売上債権が増加しましたが、たな卸資産や現金及び預金が減少しました。また、固定資産では、減損損失の計上等により有形固定資産が減少しました。

負債合計は、長期借入金の減少、社債や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ107億4千万円(6.5%)減少し1,547億8千6百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79億1千4百万円(14.2%)減少し476億7千6百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ55億9千1百万円(35.8%)減少し100億1千3百万円となりました。

純資産の部では、配当金の支払いの一方で当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億9千5百万円(3.4%)増加し905億9千5百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.4%から2.3ポイント改善し36.7%となりました。なお、平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されたことにより、資本剰余金が255億7千1百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億5千1百万円減少し、356億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少などの収入項目が、売上債権の増加、法人税等の支払額などの支出項目を上回り、112億7千8百万円の収入(前連結会計年度は342億9千9百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、久世事業所等の有形固定資産の売却、熊本県の生産拠点用地等の有形固定資産の取得、子会社株式の取得などを行った結果、41億6千2百万円の支出(前連結会計年度は21億9千1百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等による収入がありましたが、長期借入金およびリース債務の返済などにより、94億6千7百万円の支出(前連結会計年度は222億4千9百万円の支出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	41.9	28.1	29.8	34.4	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	16.0	47.9	81.8	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	—	3.1	1.6	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	—	10.4	18.9	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員にとどまらず、広範囲のステークホルダーの総合的な利益を勘案し、当社グループの利益を還元していきたいと考えております。配当金につきましては、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況などを総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを基本方針としております。

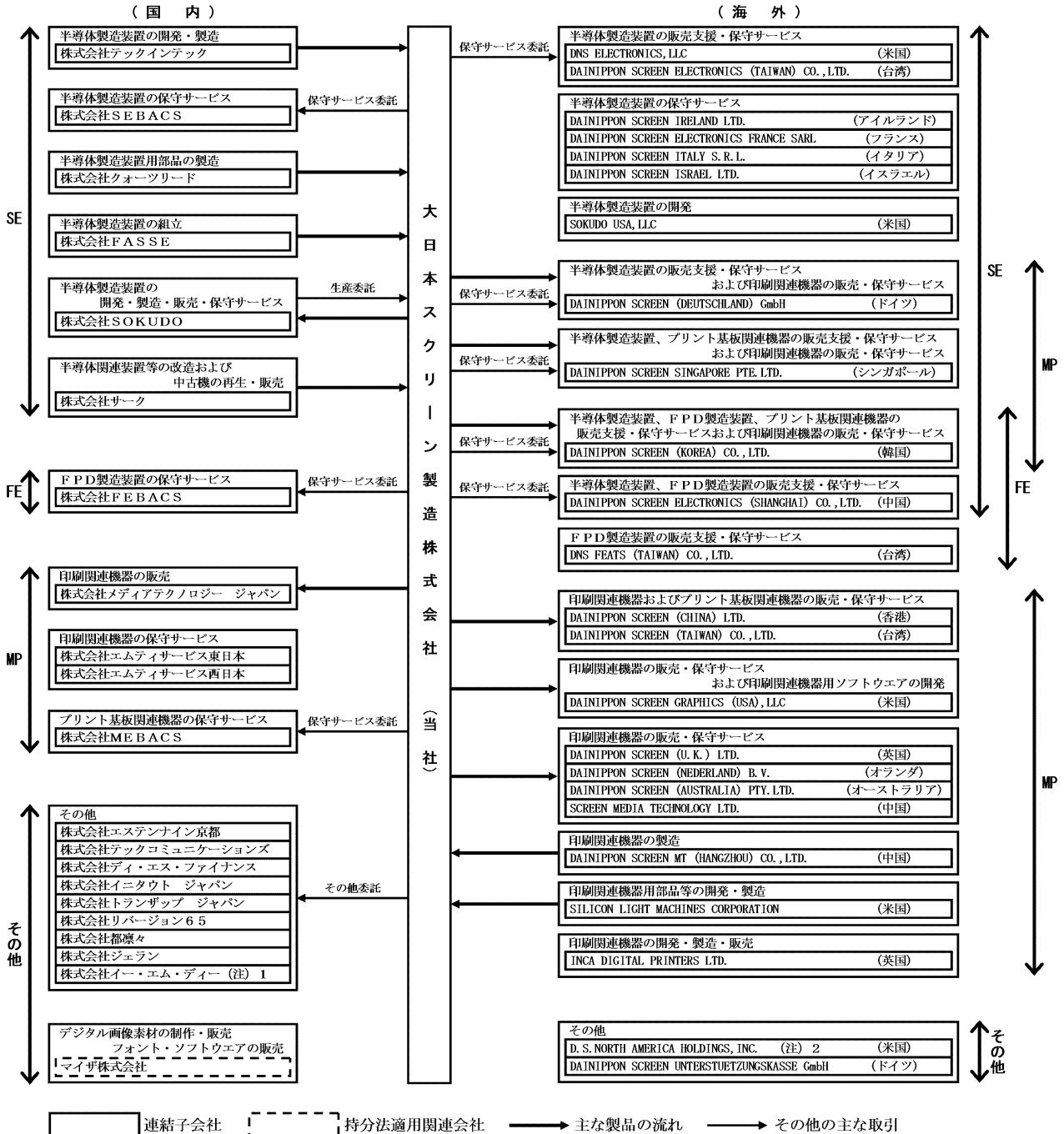
当期の配当につきましては、1株につき5円の期末配当を予定しております。

また、次期（平成25年3月期）の配当につきましては、業績見通しおよび財務状況を総合的に勘案し、現時点では1株につき5円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

平成24年3月31日現在



※SE：半導体機器事業、 FE：FPD機器事業、 MP：メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業

(注) 1. 株式会社イー・エム・ディー：株式取得により当連結会計年度において新規連結。  
 2. D. S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.：当連結会計年度においてD. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATED (当社100%子会社) より社名変更。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培った『フォトリソグラフィ(注)』技術をコアに新しい事業や製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を経営理念とし、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業までさまざまな分野において事業を展開しております。

また、企業理念として『未来共有（未来をみつめ社会の期待と信頼に応える）』、『人間形成（働く喜びを通じて人をつくる）』、『技術追究（独自技術の追究と技術の融合を推進する）』を標榜し、全従業員参加による活力ある企業体質への変革を目指すとともに、株主、顧客、取引先にとどまらず、地域社会との調和や環境にも配慮し事業活動に取り組んでおります。

さらに、経営ビジョンとして「Fit your needs, Fit your future（期待に応じて、未来を形に…）」を掲げ、「Challenge・Change・Collaboration+ONE」の姿勢のもと、革新的なソリューションの提供を通じて、社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーの皆さまとともに、未来を共有できる企業を目指しております。

(注) フォトリソグラフィとは、写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術をいいます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、リーマン・ショック以降取り組んできた再建策に目処を付け、「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」をテーマに当連結会計年度より「中期3カ年経営計画*NextStage70*」をスタートさせました。しかしながら、欧州に端を発する金融不安、それに関連した歴史的な円高、東日本大震災後の電力供給問題およびサプライチェーン問題と、多くの不安要素を含む環境変化に見舞われ、当期後半の半導体関連投資の低迷、FPD関連の設備投資の大幅な落ち込みなど、当社グループの事業環境に直接的な影響を及ぼしました。

このような中、「中期3カ年経営計画*NextStage70*」の基本方針にのっとり、価格競争力のある新製品を市場に投入し、既存事業における収益性の改善を図るとともに、新たな成長を目指し、エネルギー関連分野を新規ビジネス領域と位置づけ「エネルギー技術開発推進センター」を立ち上げました。また、東日本大震災やタイの洪水被害を教訓にBCP（事業継続計画）の策定に着手し、その一環として、将来の事業拡大および代替生産拠点とすべく熊本県に土地を取得しました。

リスクマネジメント面におきましては、前述のBCPの策定に加え、情報システムの基盤整備やセキュリティの強化に着手するとともに、グループ全体のコンプライアンスのさらなる強化に向け、取り組みを継続しております。

数値面におきましては、売上高や当期純利益については、初年度としては環境に影響を受けた不満足な結果となりましたが、「自己資本比率の向上」、「純有利子負債の削減」といった、企業体力強化につながる項目につきましては改善することができ、「質の経営」面で一定の成果をあげることができたと考えております。

一部に半導体関連投資に回復の兆しが出てまいりましたものの、当社グループを取り巻く環境は依然不透明な状況が続くと予想されます。このような状況下、

- ・半導体機器事業においては、収益率の向上
- ・FPD機器事業においては、売上の確保およびコア技術の新規領域への展開
- ・メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業においては、CTP関連製品のさらなる価格競争力の強化およびPOD製品のバリエーション拡充

を重点課題として、引き続き「質の経営へ」を指針に「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」を目指してまいります。

「中期3カ年経営計画*NextStage70*」の詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.screen.co.jp/ir/>) に掲載の平成23（2011）年11月7日付「中期3カ年経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,985	37,662
受取手形及び売掛金	70,979	※6 72,949
商品及び製品	25,307	28,175
仕掛品	31,301	23,381
原材料及び貯蔵品	4,604	5,561
繰延税金資産	7,612	7,213
その他	4,739	3,724
貸倒引当金	△1,007	△1,125
流動資産合計	183,522	177,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 53,265	※1 50,928
減価償却累計額	△35,500	△34,642
建物及び構築物（純額）	※1 17,764	※1 16,286
機械装置及び運搬具	29,019	29,282
減価償却累計額	△22,748	△23,502
機械装置及び運搬具（純額）	6,270	5,780
土地	※1 9,253	※1 9,741
リース資産	8,541	7,389
減価償却累計額	△3,174	△3,574
リース資産（純額）	5,367	3,815
建設仮勘定	1,110	1,558
その他	9,411	9,959
減価償却累計額	△8,478	△8,471
その他（純額）	933	1,487
有形固定資産合計	40,699	38,669
無形固定資産		
リース資産	781	479
その他	408	1,665
無形固定資産合計	1,189	2,145
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 22,184	※3 21,147
長期貸付金	59	58
繰延税金資産	621	587
その他	4,921	6,700
貸倒引当金	△71	△1,469
投資その他の資産合計	27,715	27,024
固定資産合計	69,604	67,838
資産合計	253,126	245,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,942	※6 81,458
短期借入金	500	8,049
1年内返済予定の長期借入金	※1 35,060	※1 1,649
1年内償還予定の社債	2,500	7,000
リース債務	2,026	1,347
未払法人税等	2,242	1,586
設備関係支払手形	49	606
役員賞与引当金	68	58
製品保証引当金	6,059	5,522
受注損失引当金	336	246
資産除去債務	32	—
その他	17,313	15,698
流動負債合計	148,131	123,223
固定負債		
社債	7,000	19,000
長期借入金	※1 3,633	※1 6,988
リース債務	4,869	3,641
繰延税金負債	839	834
退職給付引当金	279	315
役員退職慰労引当金	110	109
資産除去債務	48	48
その他	613	624
固定負債合計	17,394	31,562
負債合計	165,526	154,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,154	4,583
利益剰余金	26,418	55,439
自己株式	△12,236	△12,240
株主資本合計	98,381	101,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	1,385
繰延ヘッジ損益	△41	—
為替換算調整勘定	△12,566	△13,144
その他の包括利益累計額合計	△11,263	△11,758
少数株主持分	482	527
純資産合計	87,600	90,595
負債純資産合計	253,126	245,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	254,952	250,089
売上原価	※2 182,990	※2 187,324
売上総利益	71,962	62,765
販売費及び一般管理費	※1, ※2 45,151	※1, ※2 49,266
営業利益	26,811	13,498
営業外収益		
受取利息	102	123
受取配当金	279	384
持分法による投資利益	437	0
受取家賃	272	198
固定資産売却益	259	387
その他	1,183	495
営業外収益合計	2,535	1,589
営業外費用		
支払利息	1,789	1,496
為替差損	161	299
売上割引	247	330
その他	616	676
営業外費用合計	2,815	2,802
経常利益	26,531	12,284
特別利益		
投資有価証券売却益	162	38
関係会社株式売却益	525	—
貸倒引当金戻入額	210	—
その他	2	—
特別利益合計	901	38
特別損失		
減損損失	※4 1,656	※4 2,866
貸倒引当金繰入額	—	1,323
投資有価証券評価損	346	830
災害による損失	47	18
事業構造改善費用	※3 648	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	297	—
その他	—	7
特別損失合計	2,997	5,045
税金等調整前当期純利益	24,434	7,277
法人税、住民税及び事業税	2,342	2,041
法人税等調整額	△3,652	541
法人税等合計	△1,309	2,582
少数株主損益調整前当期純利益	25,744	4,695
少数株主利益	57	57
当期純利益	25,686	4,637

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,744	4,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,054	41
繰延ヘッジ損益	25	41
為替換算調整勘定	△1,140	△586
その他の包括利益合計	△3,168	△503
包括利益	22,575	4,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,523	4,141
少数株主に係る包括利益	52	50

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	54,044	54,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,044	54,044
資本剰余金		
当期首残高	30,154	30,154
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△25,571
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△25,571
当期末残高	30,154	4,583
利益剰余金		
当期首残高	731	26,418
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	25,571
剰余金の配当	—	△1,186
当期純利益	25,686	4,637
当期変動額合計	25,686	29,021
当期末残高	26,418	55,439
自己株式		
当期首残高	△12,224	△12,236
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△12,236	△12,240
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	72,706	98,381
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	—	△1,186
当期純利益	25,686	4,637
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	25,675	3,445
当期末残高	98,381	101,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,399	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,054	41
当期変動額合計	△2,054	41
当期末残高	1,344	1,385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△67	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	41
当期変動額合計	25	41
当期末残高	△41	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,431	△12,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,134	△578
当期変動額合計	△1,134	△578
当期末残高	△12,566	△13,144
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,100	△11,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,163	△495
当期変動額合計	△3,163	△495
当期末残高	△11,263	△11,758
少数株主持分		
当期首残高	434	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	45
当期変動額合計	47	45
当期末残高	482	527
純資産合計		
当期首残高	65,040	87,600
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	—	△1,186
当期純利益	25,686	4,637
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,115	△450
当期変動額合計	22,559	2,995
当期末残高	87,600	90,595

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,434	7,277
減価償却費	5,805	4,985
減損損失	1,656	2,866
持分法による投資損益 (△は益)	△437	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	346	830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△162	△36
関係会社株式売却損益 (△は益)	△525	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△207	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,273	△534
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△179	△89
事業構造改善費用	648	—
受取利息及び受取配当金	△381	△507
支払利息	1,789	1,496
固定資産売却損益 (△は益)	△234	△387
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,484	△1,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,490	3,033
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△214	626
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,796	△604
未払費用の増減額 (△は減少)	707	△634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,551	△2,102
その他	△45	△90
小計	37,694	14,319
利息及び配当金の受取額	369	498
利息の支払額	△1,817	△1,495
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△875	△55
事業構造改善費用の支払額	△164	—
法人税等の支払額	△906	△1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,299	11,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△349	△489
有形固定資産の取得による支出	△2,449	△4,491
有形固定資産の売却による収入	712	1,855
投資有価証券の取得による支出	△4,018	△13
投資有価証券の売却による収入	519	125
関係会社株式の売却による収入	3,739	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△313
その他	△347	△835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△4,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	7,546
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△9,772	△35,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,960	△1,985
社債の発行による収入	—	18,895
社債の償還による支出	△10,000	△2,500
自己株式の増減額 (△は増加)	△11	△4
配当金の支払額	—	△1,186
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,249	△9,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,379	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,478	△2,751
現金及び現金同等物の期首残高	29,904	38,383
現金及び現金同等物の期末残高	* 38,383	* 35,631



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

従来、子会社43社が連結の範囲に含まれておりましたが、当連結会計年度において、株式取得により子会社とした株式会社イー・エム・ディーを新たに連結の範囲に含めております。以上の結果、連結子会社は、株式会社テックインテック以下、国内法人20社、海外法人24社の合計44社となっております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるマイザ株式会社に持分法を適用しております。マイザ株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であったINCA DIGITAL PRINTERS LTD.については、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この結果、INCA DIGITAL PRINTERS LTD.については、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月の財務諸表を連結しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、それ以外の40社は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、これら4社については12月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として先入先出法又は個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

## 2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）、販売用ソフトウェアについては、

その効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社および一部の連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回った場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」の区分に計上することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末要支給額全額を計上しております。

⑥ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

（「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）に基づき正味売却価額を算定した結果、マイナスとなった場合に、当該金額を受注損失引当金として計上しております。）

5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金利息
金利キャップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計ま

たは相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理をしている為替予約については有効性の評価を省略しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた260百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた864百万円は、「売上割引」247百万円、「その他」616百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△279百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」△234百万円、「その他」△45百万円として組み替えております。

## (8) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)(合わせて、以下「改正法人税法等」)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、改正法人税法等の税率を用いて計算した法定実効税率を使用して繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。この税率変更により、繰延税金資産の純額は253百万円減少し、法人税等調整額は310百万円、その他有価証券評価差額が57百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度において、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は400百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	13,466百万円	3百万円
土地	7,474	2
投資有価証券	3,347	—
計	24,288	5
上記に対応する債務		
長期借入金	31,695百万円	150百万円
(うち1年以内返済予定額)	31,549百万円	54百万円)

## 2 手形割引高及び裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	47百万円	25百万円

## ※3 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	37百万円

## 4 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売先のビジネスローン	0百万円	—百万円
従業員住宅ローン	266	235
取引先のリース料支払	216	93
計	483	328

## 5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達および将来の資金安定確保のために、取引金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	20,000	20,000

## ※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	299百万円
支払手形	—	2,352

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
旅費交通費	1,604百万円	1,753百万円
荷造運賃	3,121	3,443
役員退職慰労引当金繰入額	41	43
役員賞与引当金繰入額	74	40
役員報酬	776	888
給与手当・賞与	17,270	17,454
研究費	2,360	4,539
減価償却費	2,564	2,309
広告宣伝費	476	394
退職給付費用	1,318	1,725

※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	12,129百万円	13,888百万円

※3 事業構造改善費用の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業所統廃合に伴う固定資産除却 関連費用	648百万円	一百万円

※4 減損損失

当社および連結子会社は以下のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
京都府久世郡 久御山町他	事業用資産	建物および機械装置等	1,656
合計			1,656

(2) 減損損失の認識に至った経緯

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

有形固定資産	
建物及び構築物	629百万円
機械装置及び運搬具	366
土地	176
リース資産	74
その他	197
無形固定資産	
リース資産	6
その他	116

投資その他の資産	
その他	88
計	1,656

## (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その評価は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額（百万円）
滋賀県彦根市他	事業用資産	建物および機械装置等	2,688
京都市下京区	売却予定資産	土地	177
合計			2,866

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、FPD機器事業の資産グループ等から得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、売却予定資産については、売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3) 減損損失の内訳

有形固定資産	
建物及び構築物	937百万円
機械装置及び運搬具	905
土地	177
リース資産	668
その他	138
無形固定資産	
リース資産	19
その他	16
投資その他の資産	
その他	1
計	2,866

## (4) 資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたり、当社はセグメント情報の基礎となる事業区分単位により、連結子会社は原則として各社を1グループ単位としてグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産および売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却価額の算定が困難な資産については備忘価格で評価しております。また、売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額から仲介手数料を差し引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253,974	—	—	253,974

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,578	19	0	16,598

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	19千株
-----------------	------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少	0千株
-----------------------	-----

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,186	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	253,974	—	—	253,974

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	16,598	7	0	16,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株主からの単元未満株式の買増請求による減少

0千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,186	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 平成23年4月22日開催の臨時株主総会において「資本準備金の額の減少および剰余金の処分の件」が承認可決されたことにより、資本準備金を26,636百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、増加後のその他資本剰余金を25,571百万円、別途積立金を28,500百万円減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振り替えております。この結果、資本剰余金が25,571百万円減少し、利益剰余金が25,571百万円増加しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,186	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	39,985百万円	37,662百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金	△1,602	△2,031
現金及び現金同等物	38,383	35,631

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業（以下、SE）」、「FPD機器事業（以下、FE）」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（以下、MP）」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	174,278	32,711	47,306	254,296	656	254,952	—	254,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	7,831	7,831	△7,831	—
計	174,278	32,711	47,306	254,296	8,487	262,784	△7,831	254,952
セグメント利益 又は損失(△)	28,140	34	△1,304	26,870	303	27,174	△362	26,811
セグメント資産	129,061	26,445	39,684	195,191	4,046	199,237	53,889	253,126
その他の項目								
減価償却費	3,452	460	673	4,586	120	4,706	1,098	5,805
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,509	323	538	3,371	89	3,461	151	3,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額53,889百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	S E	F E	M P	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	167,593	32,611	49,163	249,368	721	250,089	—	250,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	8,656	8,656	△8,656	—
計	167,593	32,611	49,163	249,368	9,377	258,746	△8,656	250,089
セグメント利益 又は損失 (△)	13,627	△1,216	2,305	14,716	3	14,719	△1,221	13,498
セグメント資産	133,926	15,662	41,225	190,814	4,763	195,577	49,803	245,381
その他の項目								
減価償却費	3,204	328	310	3,843	111	3,955	1,030	4,985
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,951	447	1,041	4,440	114	4,554	2,792	7,346

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額49,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門における資産等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	367円0銭	1株当たり純資産額	379円44銭
1株当たり当期純利益金額	108円21銭	1株当たり当期純利益金額	19円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	87,600百万円	純資産の部の合計額	90,595百万円
普通株式に係る純資産額	87,118百万円	普通株式に係る純資産額	90,068百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	482百万円	少数株主持分	527百万円
普通株式の発行済株式数	253,974千株	普通株式の発行済株式数	253,974千株
普通株式の自己株式数	16,598千株	普通株式の自己株式数	16,605千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	237,375千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	237,369千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	25,686百万円	当期純利益	4,637百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	25,686百万円	普通株式に係る当期純利益	4,637百万円
普通株式の期中平均株式数	237,389千株	普通株式の期中平均株式数	237,372千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動 (平成24年6月27日付予定)

#### ① 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 堤 勉 [現] 京友商事株式会社 代表取締役社長

#### ② 退任予定監査役

[現] 監査役 (社外監査役) 城 田 秀 明

#### ③ 常任監査役の変動

常任監査役 (常勤) 宮 脇 達 夫 [現] 監査役 (常勤)

監査役 (非常勤) 野 栗 和 哉 [現] 常任監査役 (常勤)

## (2) 決算補足資料

## ① 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	対前期比		25年3月期	
			増減額	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	254,952	250,089	△4,863	△1.9%	113,000	247,000
営業利益	26,811	13,498	△13,312	△49.7%	3,500	15,000
(営業利益率)	10.5%	5.4%	△5.1 pt	—	3.1%	6.1%
経常利益	26,531	12,284	△14,246	△53.7%	3,000	14,000
(経常利益率)	10.4%	4.9%	△5.5 pt	—	2.7%	5.7%
当期純利益	25,686	4,637	△21,049	△81.9%	2,000	11,500
(当期純利益率)	10.1%	1.9%	△8.2 pt	—	1.8%	4.7%
総資産	253,126	245,381	△7,744	△3.1%	—	—
純資産	87,600	90,595	+2,995	+3.4%	—	—
自己資本	87,118	90,068	+2,950	+3.4%	—	—
自己資本比率	34.4%	36.7%	+2.3 pt	—	—	—
1株当たり純資産	367.00 円	379.44 円	+12.44 円	+3.4%	—	—
有利子負債	55,590	47,676	△7,914	△14.2%	—	—
純有利子負債	15,604	10,013	△5,591	△35.8%	—	—
自己資本利益率(ROE)	33.9%	5.2%	△28.7 pt	—	—	—
営業キャッシュ・フロー	34,299	11,278	△23,020	—	—	—
投資キャッシュ・フロー	△2,191	△4,162	△1,970	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	△22,249	△9,467	+12,782	—	—	—
減価償却額	5,805	4,985	△819	△14.1%	2,400	5,500
設備投資額	3,612	7,346	+3,733	+103.3%	4,000	10,000
研究開発費	12,129	13,888	+1,759	+14.5%	7,200	14,800
グループ従業員数	4,732 人	4,890 人	+158 人	+3.3%	—	—
連結子会社数	43 社	44 社	+1 社	—	—	—
(国内)	(19 社)	(20 社)	(+1 社)	—	—	—
(海外)	(24 社)	(24 社)	(— 社)	—	—	—
関連会社数	1 社	1 社	— 社	—	—	—
(内持分法適用会社数)	(1 社)	(1 社)	(— 社)	—	—	—

## ② 単独決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	23年3月期 実績	24年3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	215,910	216,411	+501	+0.2%
営業利益	19,870	9,451	△10,419	△52.4%
(営業利益率)	9.2%	4.4%	△4.8 pt	—
経常利益	21,598	8,539	△13,059	△60.5%
(経常利益率)	10.0%	3.9%	△6.1 pt	—
当期純利益	25,515	1,314	△24,201	△94.9%
(当期純利益率)	11.8%	0.6%	△11.2 pt	—
総資産	233,502	224,431	△9,070	△3.9%
純資産	73,210	73,415	+205	+0.3%
自己資本	73,210	73,415	+205	+0.3%
自己資本比率	31.4%	32.7%	+1.3 pt	—
1株当たり純資産	308.42 円	309.29 円	+0.87 円	+0.3%
有利子負債	67,828	60,040	△7,788	△11.5%
減価償却額	4,777	4,124	△653	△13.7%
設備投資額	2,875	6,252	+3,377	+117.5%
研究開発費	9,685	10,918	+1,232	+12.7%
従業員数	2,067 人	2,089 人	+22 人	+1.1%

## ③ 単独輸出売上に関する情報

	23年3月期		24年3月期	
	第2四半期 累計期間実績	実績	第2四半期 累計期間実績	実績
地域別輸出比率	%	%	%	%
北米	20.1	26.8	33.6	30.4
アジア・オセアニア	67.2	58.6	47.5	49.6
欧州	11.2	11.7	11.8	11.8
その他	1.5	2.9	7.1	8.2
通貨別輸出比率	%	%	%	%
米ドル	9.3	8.1	9.4	8.9
ユーロ	3.0	2.6	2.8	2.6
円	87.1	88.9	87.4	88.1
その他	0.6	0.4	0.4	0.4
為替レート	円	円	円	円
米ドル	89.08	85.49	80.12	79.13
ユーロ	114.52	112.99	115.75	110.11



## ④事業別連結売上高

(単位：百万円)

		23年3月期		24年3月期		24年3月期		24年3月期		25年3月期	
		第2四半期 累計期間実績	通期実績	第1四半期 実 績	第2四半期 実 績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実 績	第4四半期 実 績	通期実績	第2四半期 累計期間予想	通期予想
半導体機器事業	国内	10,420	24,380	8,668	13,159	21,827	3,048	7,510	32,387	—	—
	海外	58,867	149,898	39,571	23,019	62,590	25,922	46,692	135,206	—	—
	計	69,288	174,278	48,239	36,178	84,418	28,971	54,203	167,593	82,500	171,000
FPD機器事業	国内	4,347	6,828	383	2,194	2,577	3,734	2,597	8,908	—	—
	海外	13,109	25,882	4,717	7,109	11,827	6,730	5,144	23,702	—	—
	計	17,456	32,711	5,100	9,303	14,404	10,464	7,742	32,611	5,000	23,000
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	11,104	20,773	4,077	5,449	9,526	3,969	6,646	20,142	—	—
	海外	12,236	26,532	6,991	7,356	14,347	6,639	8,034	29,021	—	—
	計	23,340	47,306	11,068	12,806	23,874	10,608	14,680	49,163	25,000	52,000
うち印刷関連機器	国内	9,051	17,452	3,328	4,808	8,136	3,573	5,201	16,911	—	—
	海外	10,553	23,035	6,246	6,594	12,840	6,246	7,564	26,651	—	—
	計	19,605	40,488	9,574	11,403	20,977	9,820	12,765	43,563	21,600	45,000
うちプリント基板関連機器	国内	2,052	3,321	749	640	1,389	396	1,444	3,230	—	—
	海外	1,682	3,496	744	762	1,507	392	470	2,369	—	—
	計	3,734	6,818	1,493	1,402	2,896	788	1,915	5,600	3,400	7,000
その他	国内	315	646	138	174	313	149	234	697	—	—
	海外	4	10	4	6	11	7	5	23	—	—
	計	319	656	142	181	324	156	239	721	500	1,000
合 計	国内	26,187	52,628	13,267	20,977	34,244	10,902	16,988	62,135	—	—
	海外	84,217	202,324	51,284	37,492	88,776	39,299	59,877	187,954	—	—
	計	110,405	254,952	64,551	58,470	123,021	50,202	76,866	250,089	113,000	247,000
	海外比率	76.3%	79.4%	79.4%	64.1%	72.2%	78.3%	77.9%	75.2%	—	—

## ⑤事業別連結受注状況

(単位：百万円)

		23年3月期 第4四半期 (平成23年1月～3月)		24年3月期 第1四半期 (平成23年4月～6月)		24年3月期 第2四半期 (平成23年7月～9月)		24年3月期 第3四半期 (平成23年10月～12月)		24年3月期 第4四半期 (平成24年1月～3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	8,275	13,071	10,005	14,407	6,552	7,799	6,573	11,323	2,170	5,983
	海外	45,458	57,462	29,129	47,020	26,266	50,267	36,532	60,876	27,091	41,274
	計	53,732	70,533	39,134	61,427	32,818	58,066	43,104	72,199	29,260	47,256
FPD機器事業	国内	5,670	6,551	1,129	7,296	778	5,881	1,228	3,374	1,110	1,887
	海外	3,808	20,995	5,024	21,301	1,939	16,131	792	10,192	-482	4,565
	計	9,477	27,546	6,152	28,597	2,718	22,011	2,020	13,566	628	6,452
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	5,852	2,080	3,550	1,552	4,937	1,040	4,326	1,396	6,350	1,100
	海外	7,163	2,080	9,400	4,489	6,227	3,359	7,871	4,590	6,753	3,309
	計	13,015	4,160	12,949	6,041	11,164	4,399	12,197	5,987	13,103	4,409
うち印刷関連機器	国内	4,927	1,751	2,926	1,349	4,334	874	3,757	1,057	5,126	981
	海外	6,204	1,783	8,371	3,907	5,869	3,182	6,951	3,886	6,709	3,030
	計	11,131	3,534	11,297	5,256	10,202	4,055	10,708	4,943	11,834	4,012
うちプリント基板関連機器	国内	925	329	624	204	604	167	569	339	1,224	119
	海外	959	297	1,029	581	358	177	920	705	45	279
	計	1,884	627	1,652	785	961	344	1,489	1,044	1,269	397
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	19,796	21,702	14,683	23,256	12,267	14,720	12,126	16,094	9,630	8,970
	海外	56,428	80,537	43,552	72,809	34,432	69,756	45,195	75,658	33,362	49,148
	計	76,224	102,238	58,235	96,065	46,700	84,476	57,321	91,752	42,992	58,118
	海外比率	74.0%	78.8%	74.8%	75.8%	73.7%	82.6%	78.8%	82.5%	77.6%	84.6%